

意見書(案)

私学助成の充実強化を求める意見書

私立学校は、各々建学の精神に基づき、新しい時代に対応する教育を積極的に展開している。

一方、その経営においては、少子化による園児・生徒・学生の急速な減少、物価の高騰などにより、依然として厳しい状態が続いている。

このような状況の中、国は令和2年度から年収590万円未満の世帯の私立高等学校授業料の実質無償化を実現し、保護者の負担軽減に努めている。

しかしながら、私立高等学校の生徒については、授業料以外の納付金を含めた保護者の負担は大きく、こうした状況が、私立高等学校を選択する際の妨げとなっている。

厳しい環境にある私立学校の経営の安定性を高めるには、引き続き支援の充実強化を図る必要がある。

よって、国においては、下記の事項について特段の配慮をされるよう強く要望する。

記

- 1 物価の高騰による私立学校の負担増加に対する財政措置を継続すること。
- 2 施設の耐震化や教育環境維持のための設備の更新や改修に利用できる恒常的な補助制度を創設すること。
- 3 GIGAスクール構想の実現に向け、ICTに関する専門人材の配置を含むICT環境の整備に対する補助を拡充し、複数年度にわたり支援すること。
- 4 全ての世帯における授業料や納付金の実質無償化に向けて、私立高等学校等の実態に即し、保護者の負担軽減のための支援策を拡充すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和 年 月 日

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣 あて
総務大臣
財務大臣
文部科学大臣

山形県議会議長 森田 廣

以上、発議する。

令和6年10月8日

提出者 山形県議会総務常任委員長 五十嵐 智 洋

意見書(案)

令和6年7月25日からの大雨による被害を受けた中小企業・小規模事業者
に対する支援の充実強化を求める意見書

本県では、7月25日から26日にかけて記録的な大雨に見舞われ、特に県北部を中心に連続して発生した線状降水帯により過去最大の甚大な被害が発生した。

特に、中小企業・小規模事業者においては、建物や敷地への浸水により生産設備や機械装置等に大きな被害が生じており、旅館・ホテル等の観光業では、土砂崩れや浸水被害により、建物を含む施設・設備に甚大な被害が生じている。

本県においては、激甚災害の指定等を受け関係市町村等と連携し、被害状況の把握や応急対策、災害復旧に全力で取り組んでいるところである。しかしながら、本県の商工業・観光業者の中心となる中小企業・小規模事業者においては、新型コロナウイルス感染症の影響が色濃く残る中、原材料費や燃油の高騰に加え、近年の異常気象による度重なる大雨被害により、事業者間では事業継続の断念や意欲減退の声が広がっており、本県産業の衰退が懸念される。

よって、国においては、被災事業者の一日も早い救済・経営再建のために、下記の措置を講じられるよう強く要望する。

記

- 1 中小企業・小規模事業者の施設・設備の修繕や更新経費の助成など、事業の早期再開・継続に向け、「なりわい再建支援補助金」と同等の支援策を講じること。
また、自治体が独自の支援制度を創設した際の、自治体に対する財源措置の一層の充実強化を図ること。
- 2 被災した商工業や観光業における中小企業・小規模事業者の事業継続の意欲を維持し、地域の産業と雇用を守るため、事業継続に向け手厚い支援策を講じること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和 年 月 日

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
財務大臣 あて
経済産業大臣
内閣府特命担当大臣(防災)
内閣官房長官

山形県議会議長 森田 廣

以上、発議する。

令和6年10月8日

提出者 山形県議会商工労働観光常任委員長 相田 光照